

小さな拠点・地域運営組織／関係人口の現状



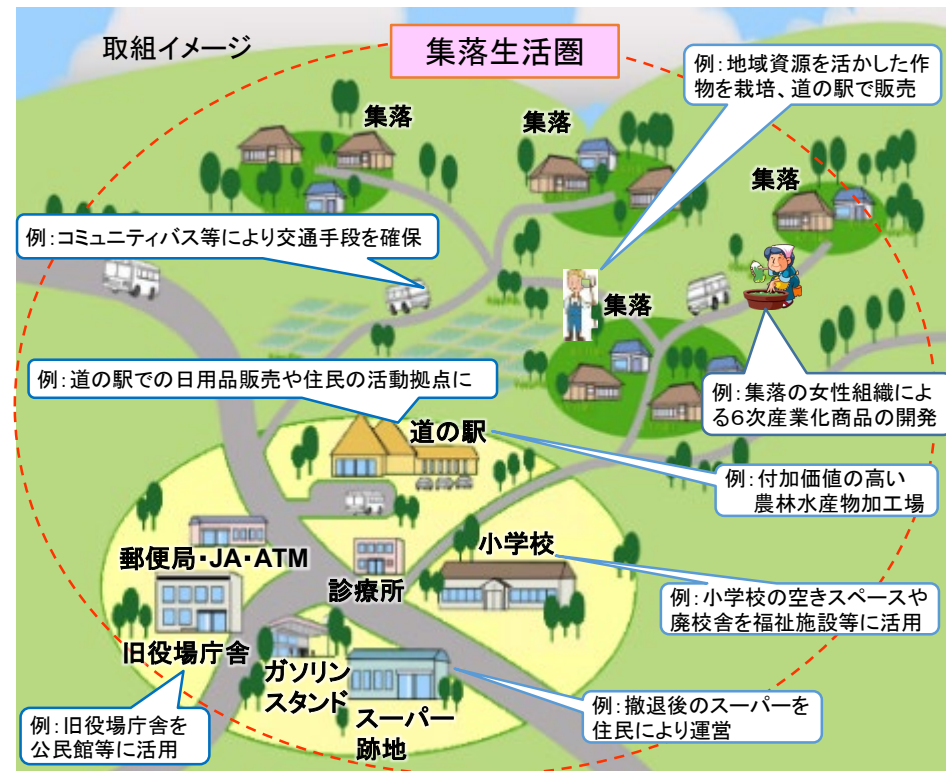
令和4年5月10日

内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進事務局

「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成推進

- 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成(集落生活圏を維持するための生活サービス機能の集約・確保と集落生活圏内外との交通ネットワーク化)が必要。
- あわせて、地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織(地域運営組織)の形成が必要。
- 2024年度までに小さな拠点を全国で1,800箇所(2021年度:1,408箇所)形成し、うち地域運営組織が形成されている比率を90%(2021年度:85%)とすることを目指す。

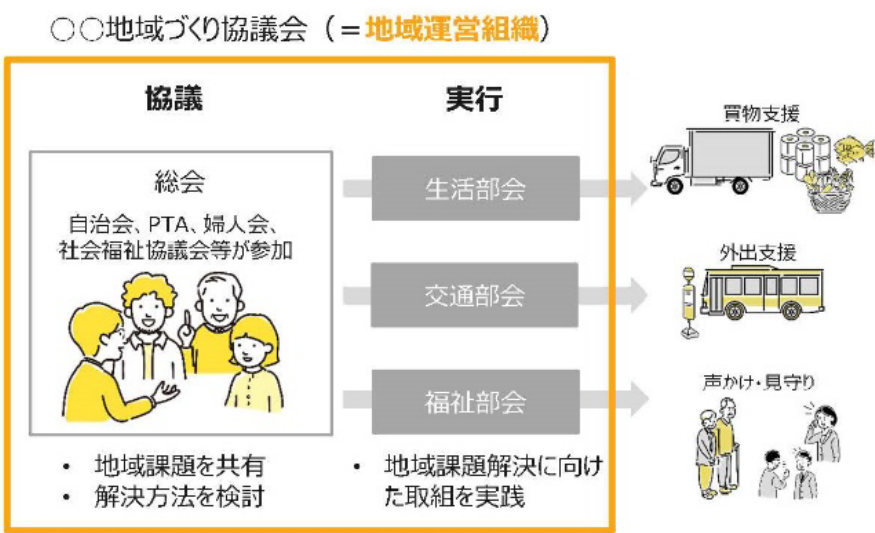


➡ 中山間地域をはじめとして、暮らし続けられる地域の維持

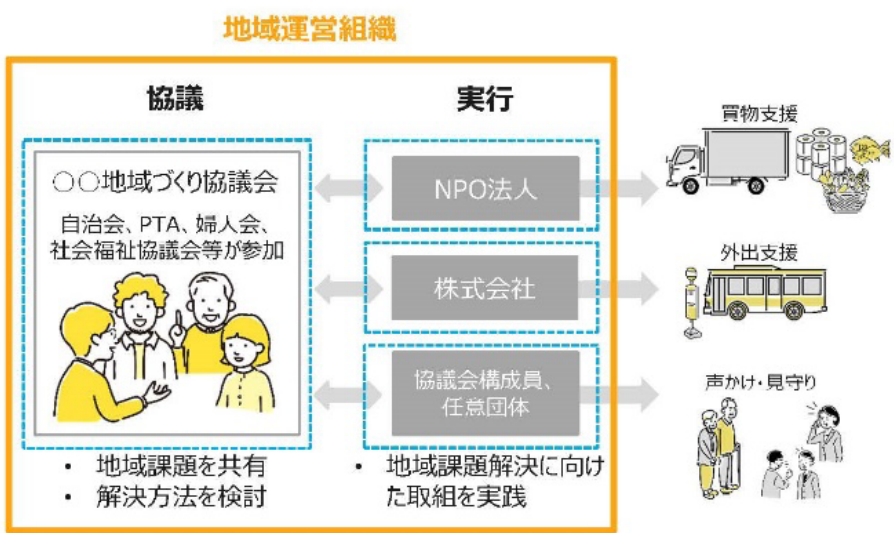
▶▶ 地域運営組織とは

- 地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を持続的に実践する組織。
- 地域運営組織の組織形態としては、協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つもの（一体型）や、協議機能を持つ組織から実行機能を切り離して別組織を形成しつつ、相互に連携しているもの（分離型）など、地域の実情に応じて様々なものがある。

（一体型のイメージ）

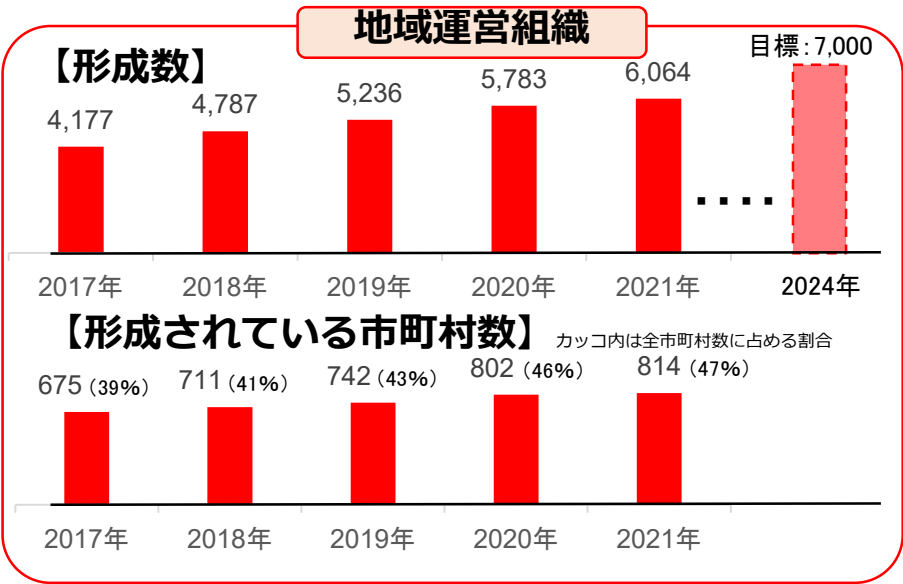
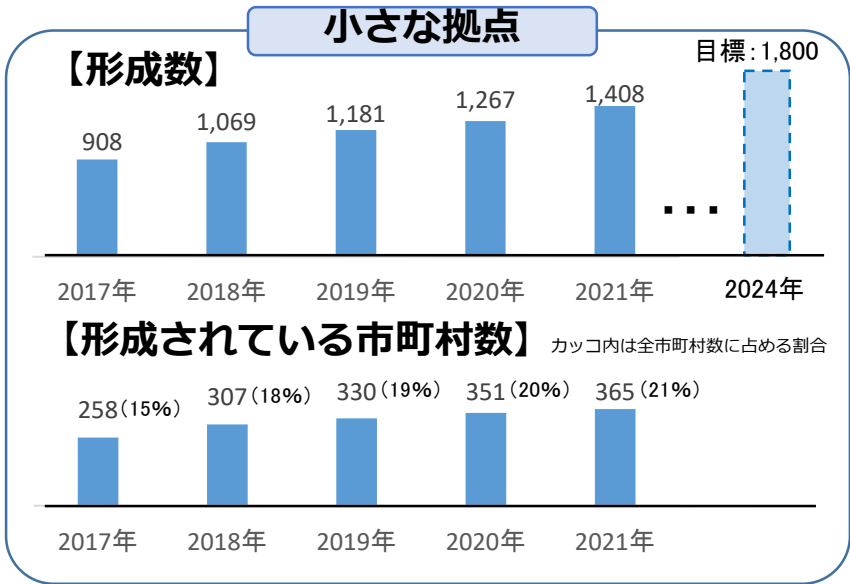


（分離型のイメージ）



（出典）総務省「令和3年度地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書」（令和4年3月）

全国における小さな拠点・地域運営組織の形成状況



		過疎関係市町村※(820)	非過疎市町村(921)	合計(1,741)
小さな拠点	市町村数	267 (過疎関係市町村の33%)	98 (非過疎市町村の11%)	365 (全市町村の21%)
	形成数	1,158	250	1,408
地域運営組織	市町村数	394 (過疎関係市町村の49%)	420 (非過疎市町村の46%)	814 (全市町村の47%)
	形成数	2,539	3,525	6,064

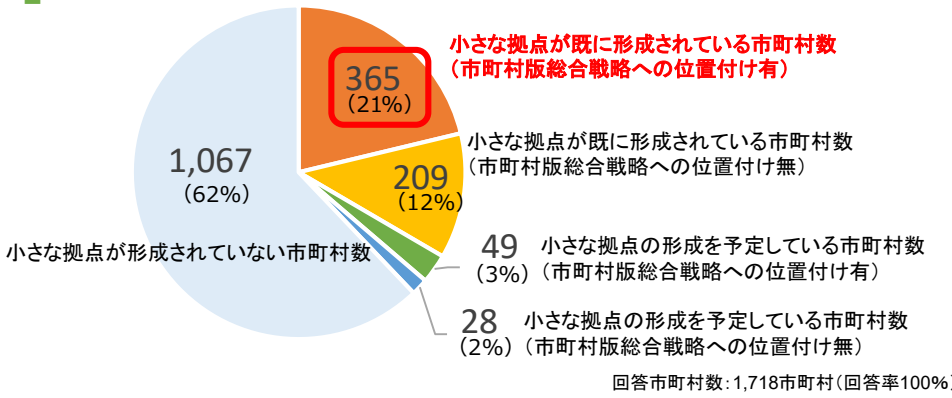
※過疎関係市町村…過疎地域自立促進特別措置法第2条第1項(全域過疎)、第33条第2項(一部過疎)、第33条第1項(みなし過疎)で規定された市町村(令和3年4月時点)

出典: 平成29年度～令和3年度 小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府地方創生推進事務局)、
令和元年度 地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果(総務省地域力創造グループ地域振興室)、
平成29年度～平成30年度、令和2年度～令和3年度 地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査研究事業報告書(総務省地域力創造グループ地域振興室)、
過疎地域市町村等一覧(令和4年4月1現在)(総務省HP)を基に内閣官房作成

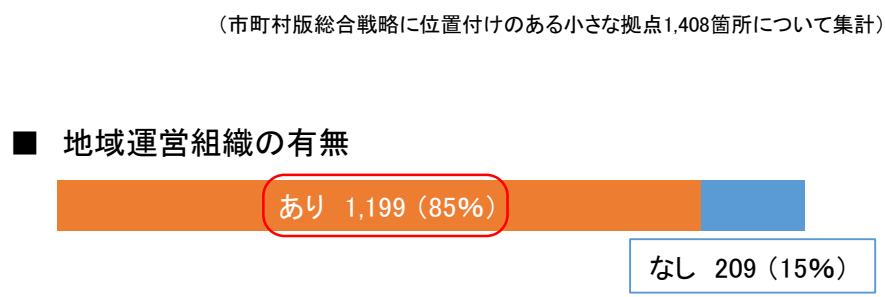
小さな拠点づくりに関する実態（内閣府調査）

- 回答のあった市町村のうち、約33%にあたる574市町村において小さな拠点が形成
- そのうち、市町村版総合戦略に位置付けて取組を進めている市町村は365市町村（約21%）あり、**全国で1,408箇所**（2020年度：1,267箇所）の小さな拠点が形成
- 1,408箇所のうち、85%の箇所で地域運営組織が形成され、地域の課題解決に取り組む

小さな拠点の現況

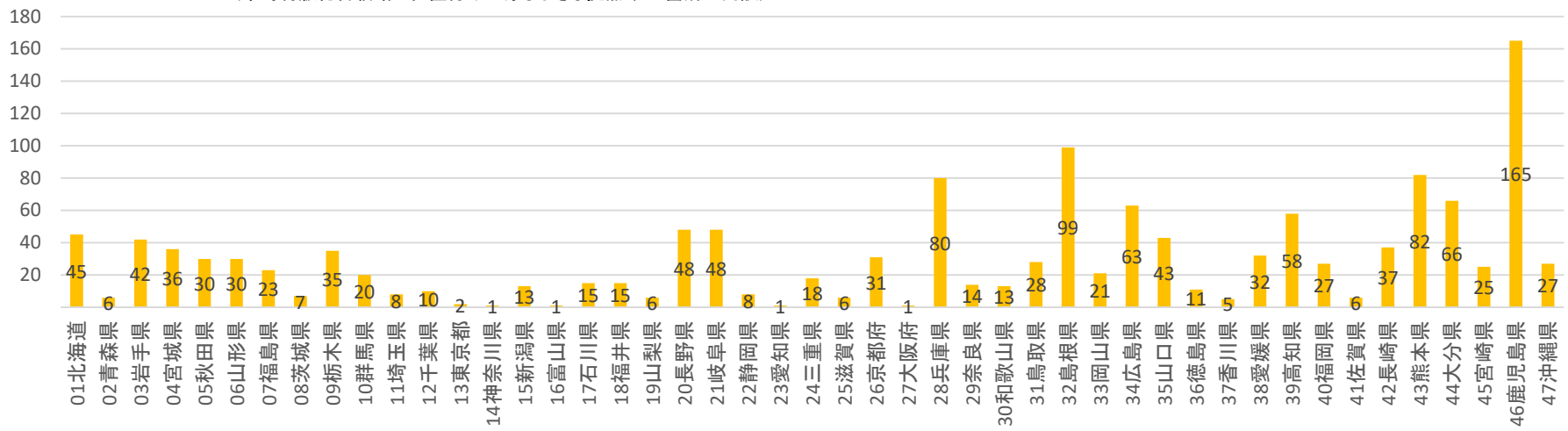


小さな拠点における地域運営組織の現況



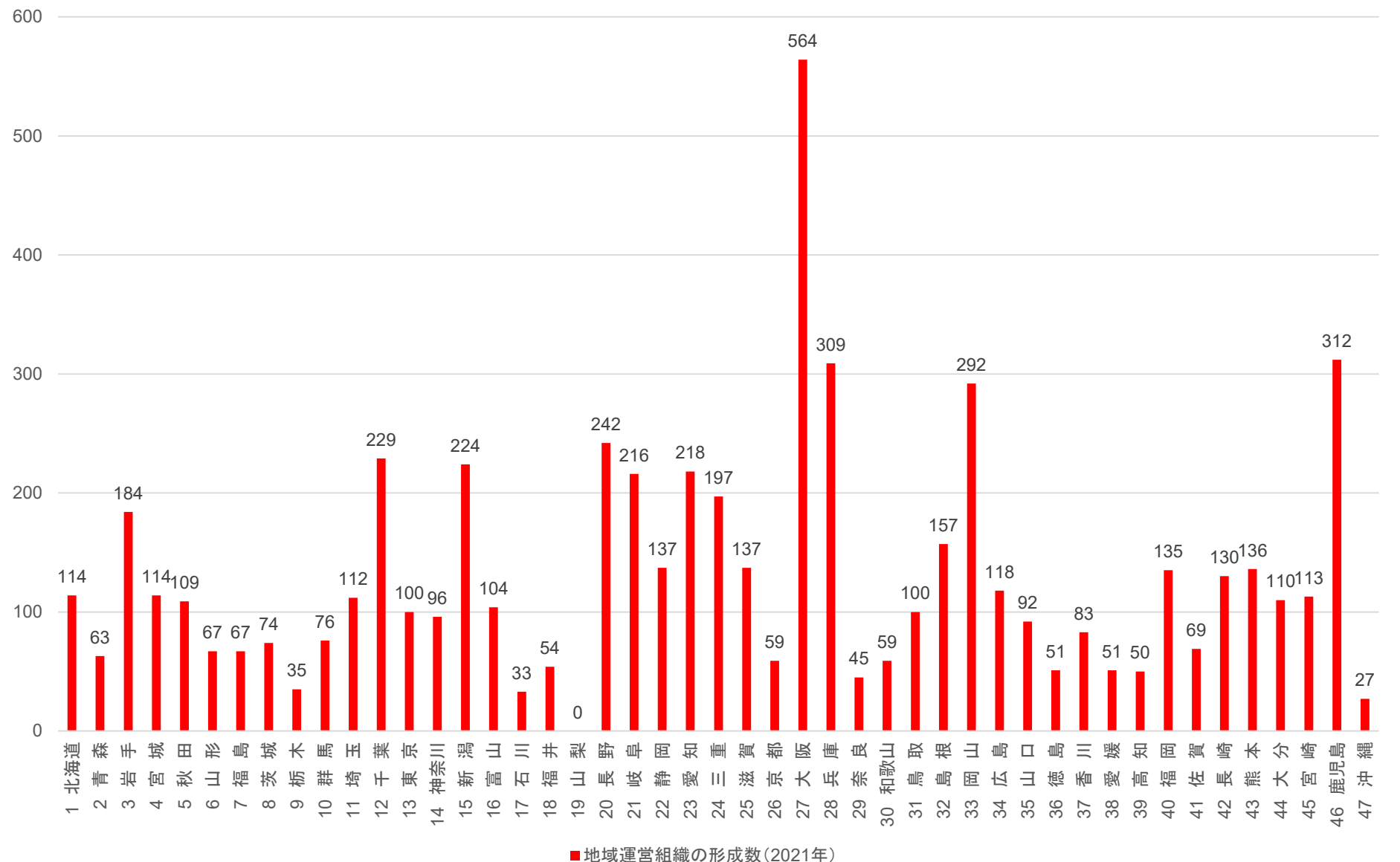
都道府県別の小さな拠点の形成状況

（市町村版総合戦略に位置付けのある小さな拠点1,408箇所の内訳）



出典：内閣府「令和3年度小さな拠点の形成に関する実態調査」（令和3年12月） https://www.cao.go.jp/regional_management/about/chousa/2021/index.html

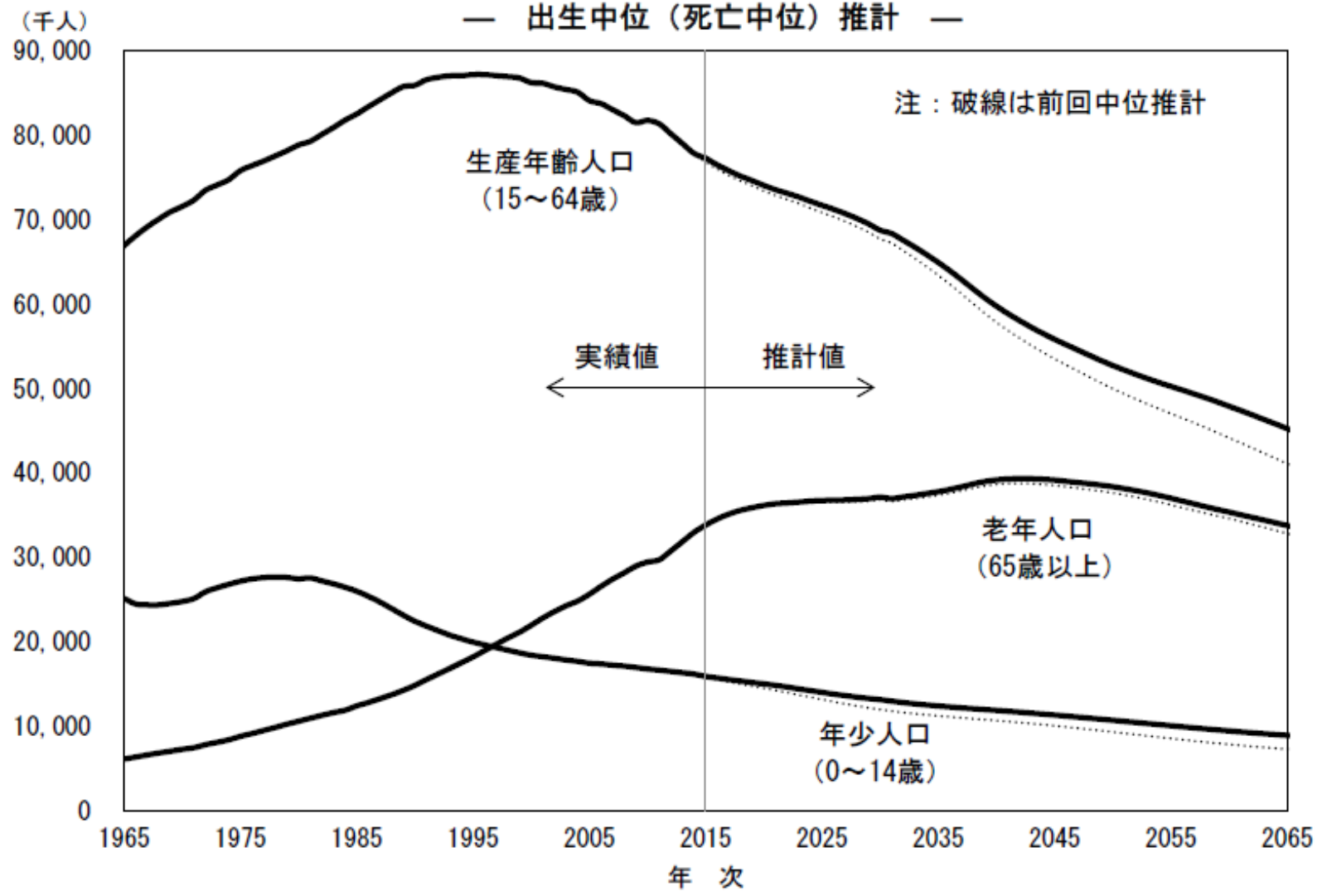
都道府県別 地域運営組織の形成数



出典: 地域運営組織の活動状況におけるアンケート調査結果(令和3年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室)を基に内閣官房作成

人口減少と高齢化

図 1 - 3 年齢 3 区分別人口の推移
— 出生中位（死亡中位）推計 —

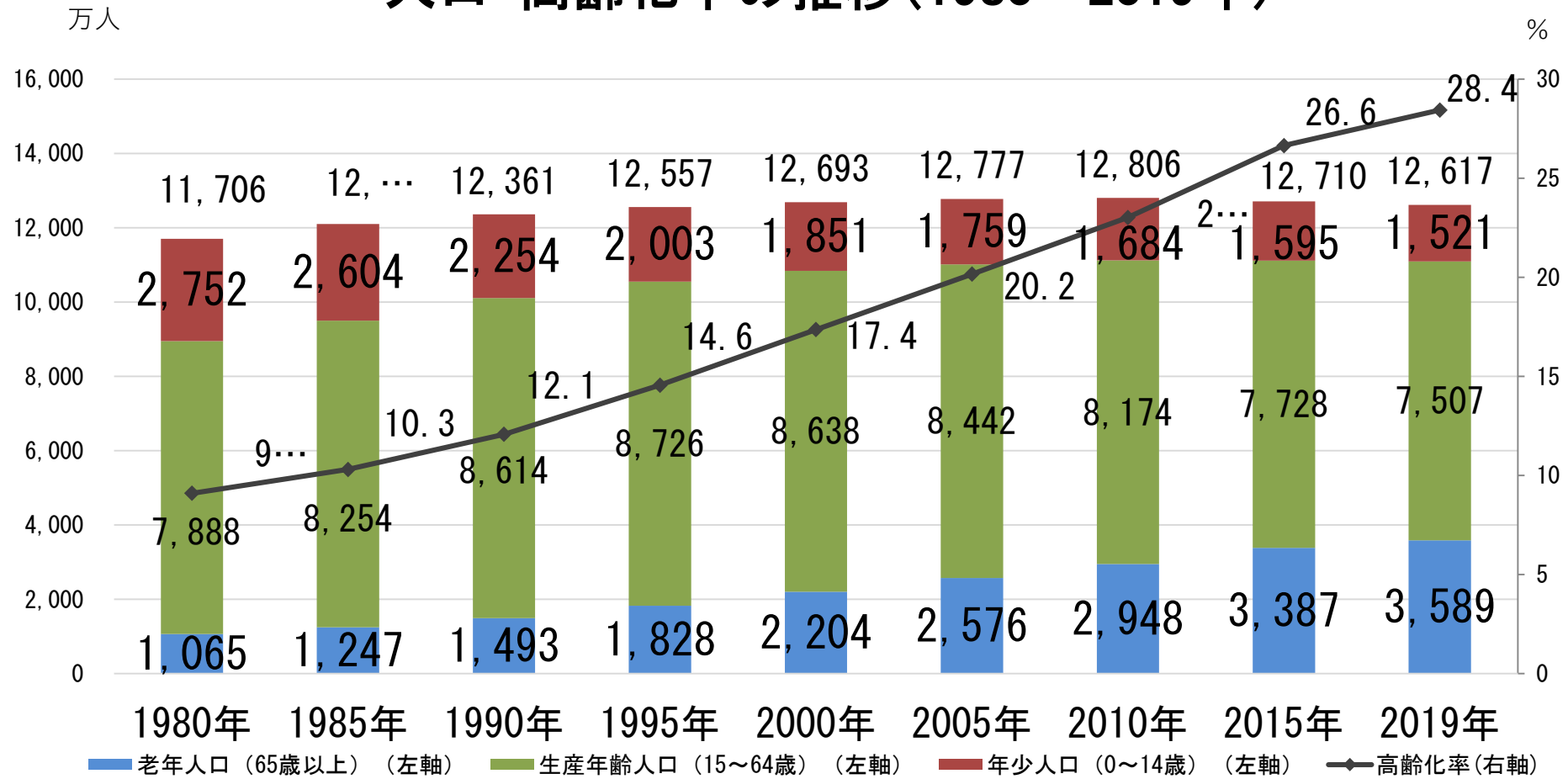


(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

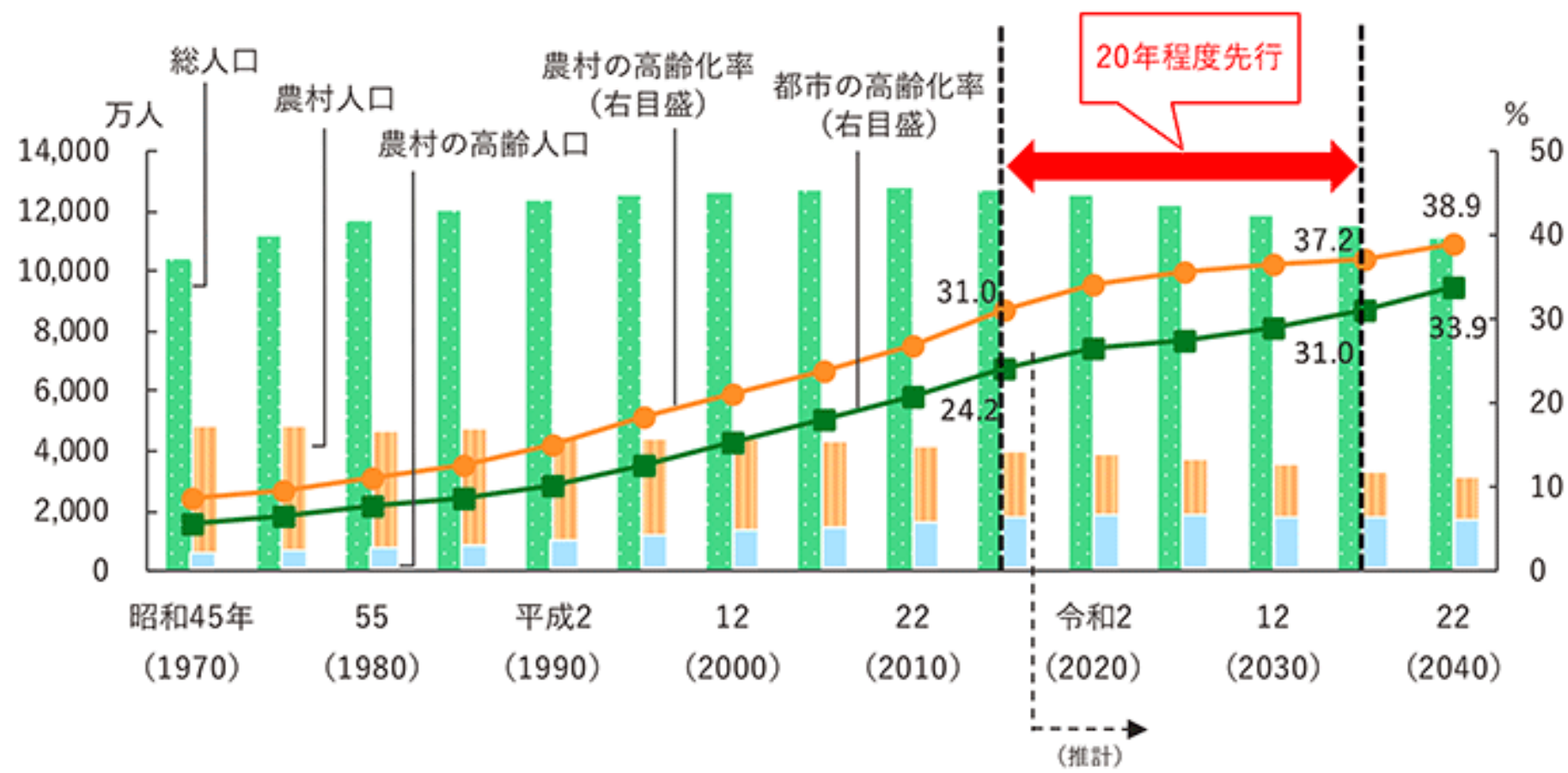
人口減少と高齢化

- 2015年から2019年にかけて、総人口は93万人減少。
- 2019年の65歳以上の老年人口は3,589万人となり、高齢化率は28.4%と過去最高値。

人口・高齢化率の推移(1980～2019年)



農村における人口減少・高齢化



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018) 年推計)」を基に農林水産省作成

注：1) 国勢調査における人口集中地区を都市、それ以外を農村とした。

2) 高齢化率とは、総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合

3) 昭和 45(1970)～平成 27(2015)年は「国勢調査」、令和 2(2020)～22(2040)年は「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018) 年推計)」を基に作成

過疎地域における集落の経年変化

○過疎地域における集落数、集落人口及び1集落あたりの平均人口の推移

調査項目	H27 (前回調査)	R1 (今回調査)
集落数	61,860	61,511
集落人口	10,471,075	9,745,485
集落当たりの平均人口	169.3	158.4

- ・前回調査時点の過疎地域における集落の状況について経年変化をみると、集落数は6万1,511集落であり、前回調査時点の集落数(6万1,860集落)から0.6%(349集落)減少した。
- ・経年比較が可能な地域における集落人口は974万5,485人であり、前回調査時点の集落人口(1,047万1,075人)から6.9%(72万5,590人)減少している。また、集落の平均人口は169.3人から158.4人へと減少しており、集落の小規模化が進んでいる。

集落におけるサポート人材の活動状況

○サポート人材の有無別・消滅可能性の予測別 集落数

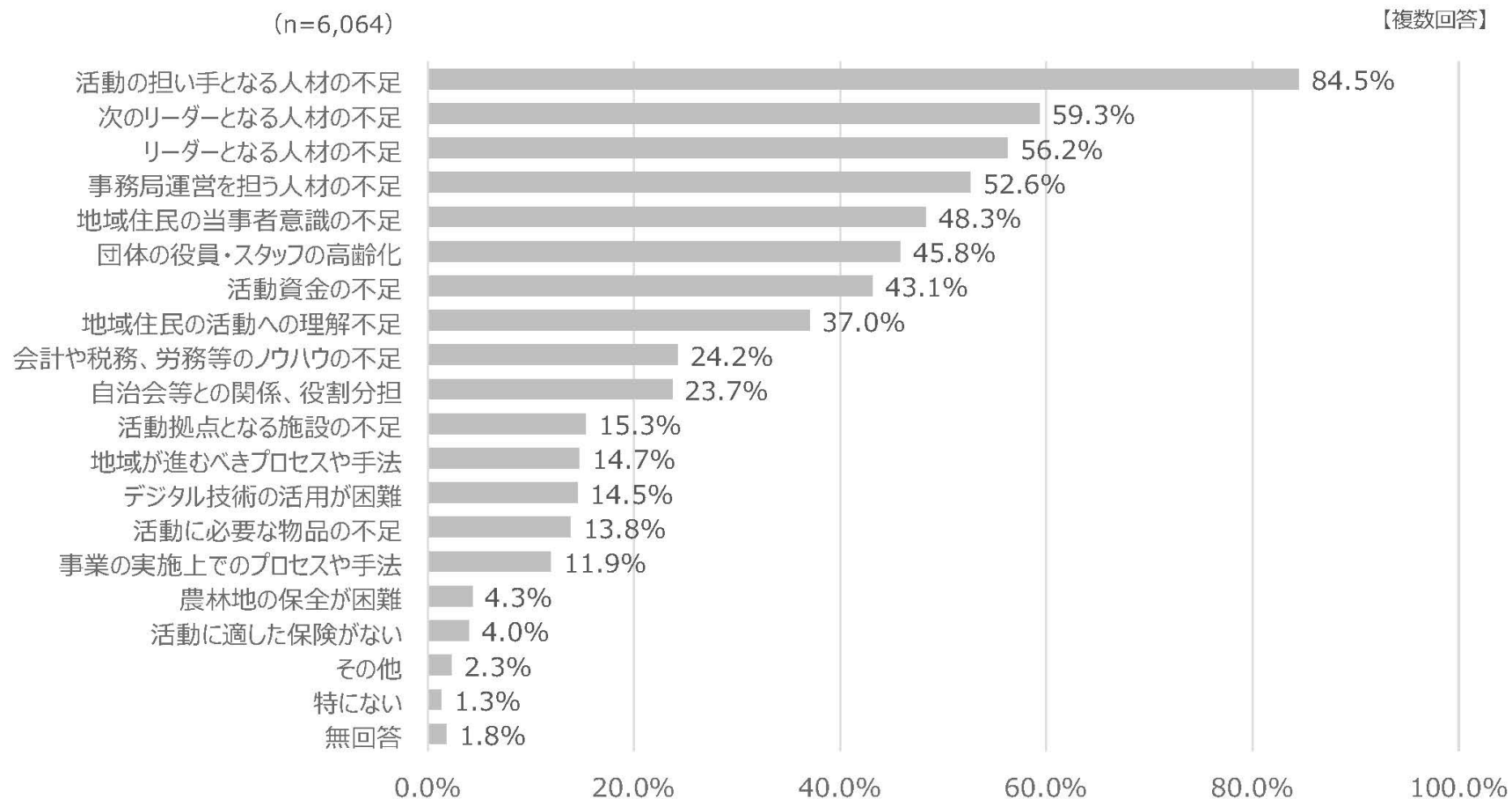
集落の消滅可能性	サポート人材の有無	H27 (前回調査)	R1 (今回調査)
10年以内に消滅	あり	189	245
	なし	326	209
いずれ消滅	あり	986	1,181
	なし	1,711	1,563

※「サポート人材あり」は、集落支援員、地域おこし協力隊、その他のいずれかの人材が活用されている集落数

- ・全体的にサポート人材の活用が増えているが、特に消滅（無人化）する可能性があるると予測されている集落で活動するサポート人材が増加傾向にある。

地域運営組織の持続的運営に向けた課題

- 「活動の担い手となる人材の不足」「次のリーダーとなる人材の不足」「リーダーとなる人材の不足」「事務的運営を担う人材の不足」など、人材不足に関する課題が上位に並ぶ。

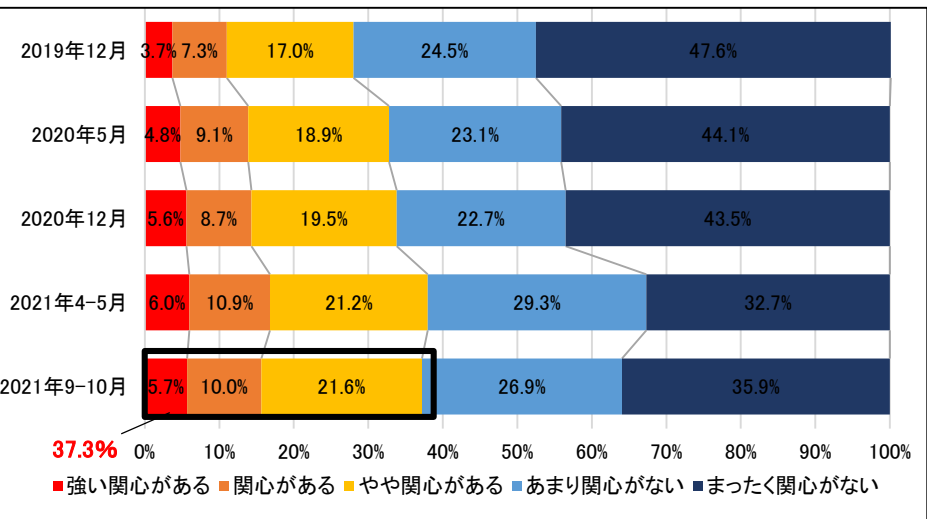


※令和3年度 総務省調査（地域運営組織対象：6,064団体が回答）

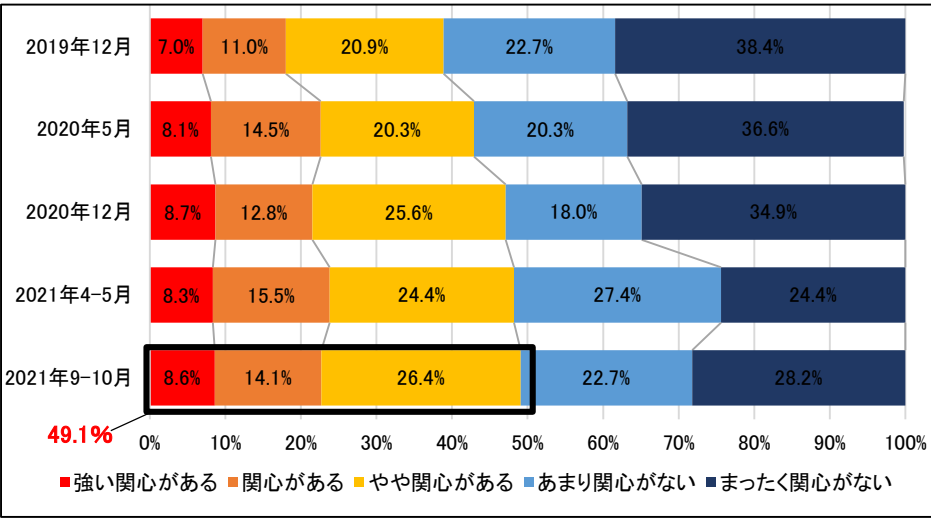
地方移住への関心

地方移住への関心（東京都23区在住者）

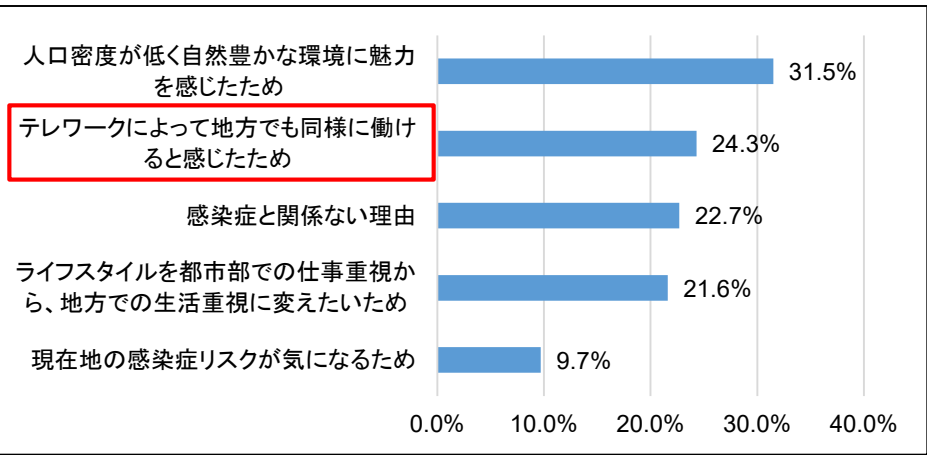
<全年齢>



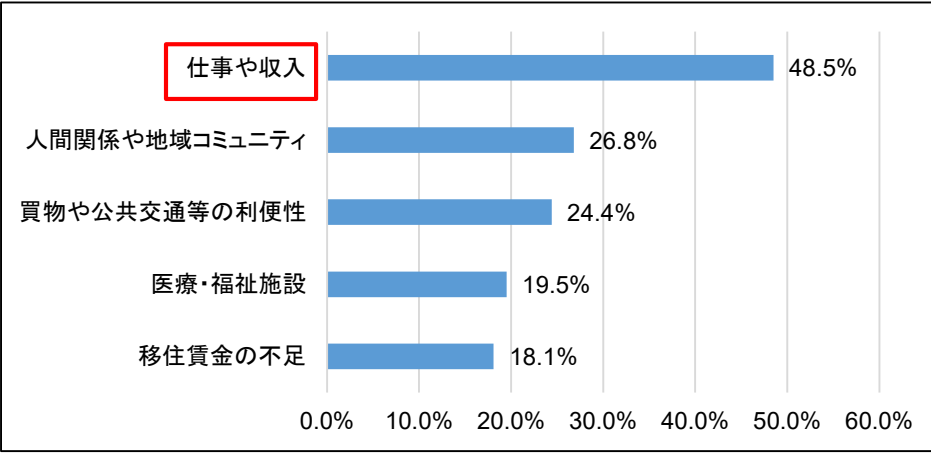
<20歳代>



地方移住への関心理由



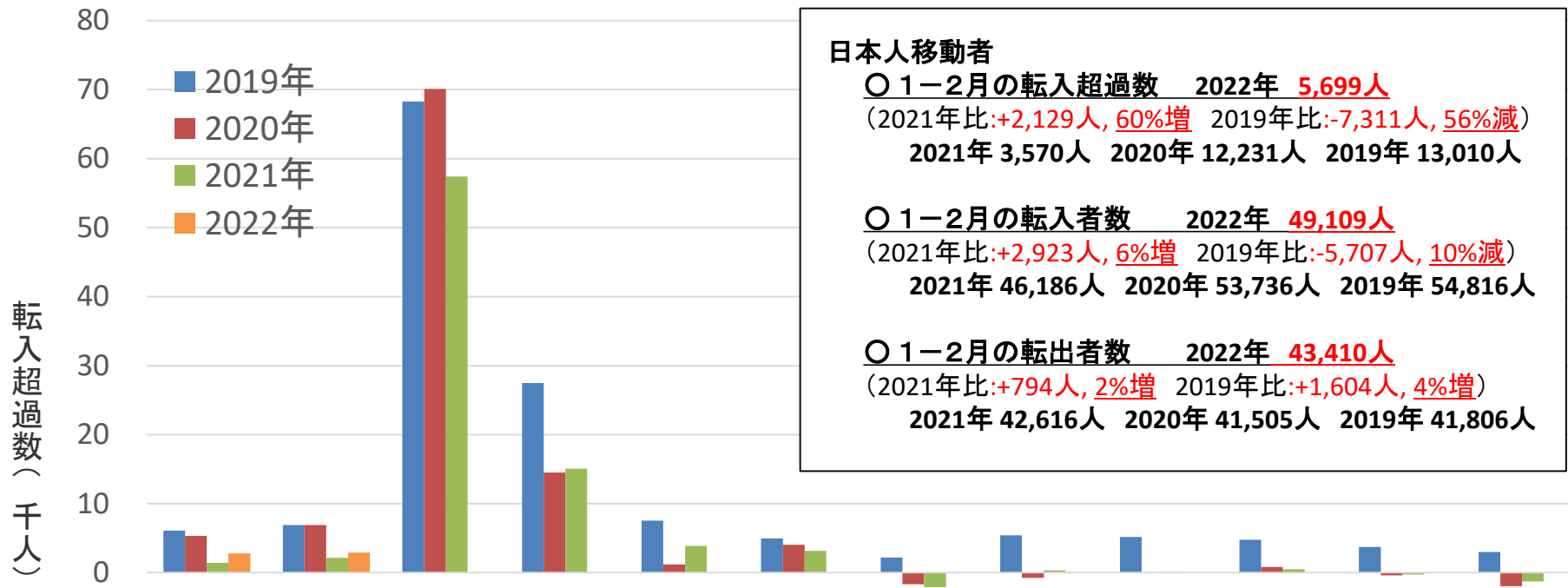
地方移住にあたっての懸念



東京圏の転入超過数

- 2020年4月以降、日本人移動者の転入超過数は大幅に減少しており、2020年7月以降は転出超過となる月も出ている。
- 2021年通年では、8.0万人の転入超過となった。

東京圏転入超過数(2019年～2022年2月)



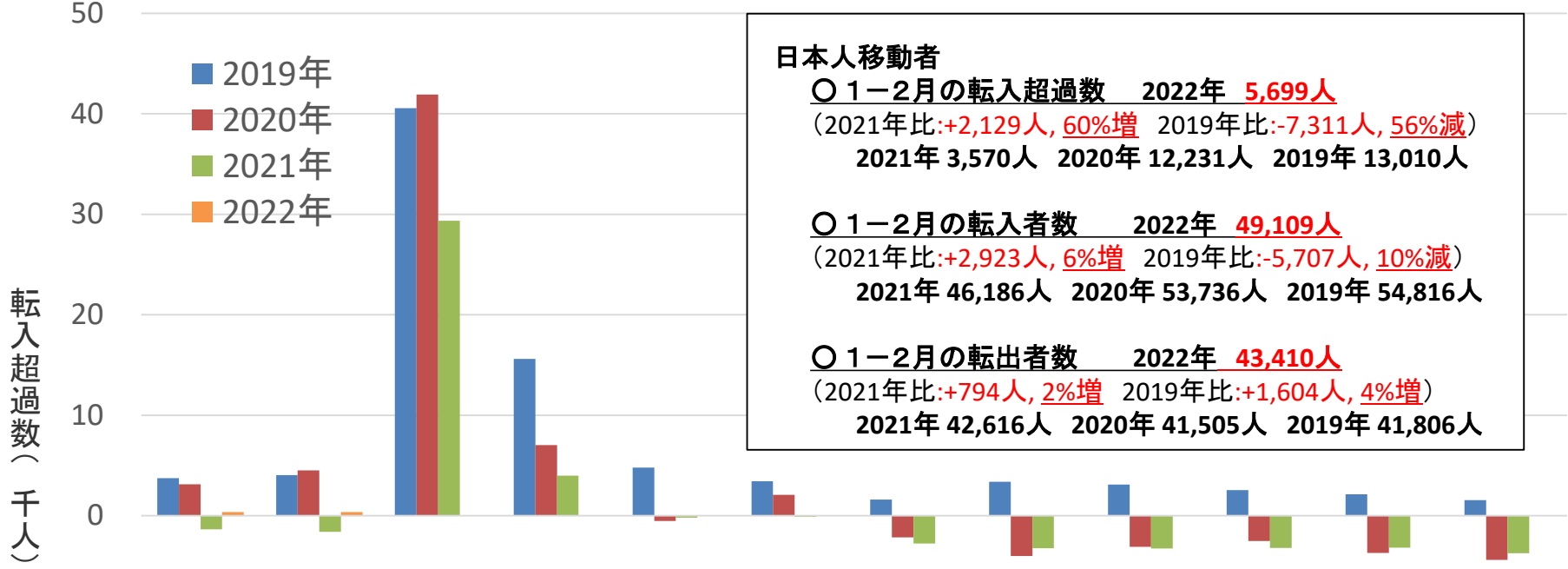
(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968
2021年	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136	-2,062	349	99	509	-260	-1,261
2022年	2,784	2,915										

東京都の転入超過数

- 東京都についても、転入超過数の減少は顕著であり、2020年7月以降は年間でも転入者数の多い3、4月を除き、大半の月が転出超過となっている。
- 2021年通年では、1.1万人の転入超過となった。

東京都転入超過数(2019年～2022年2月)

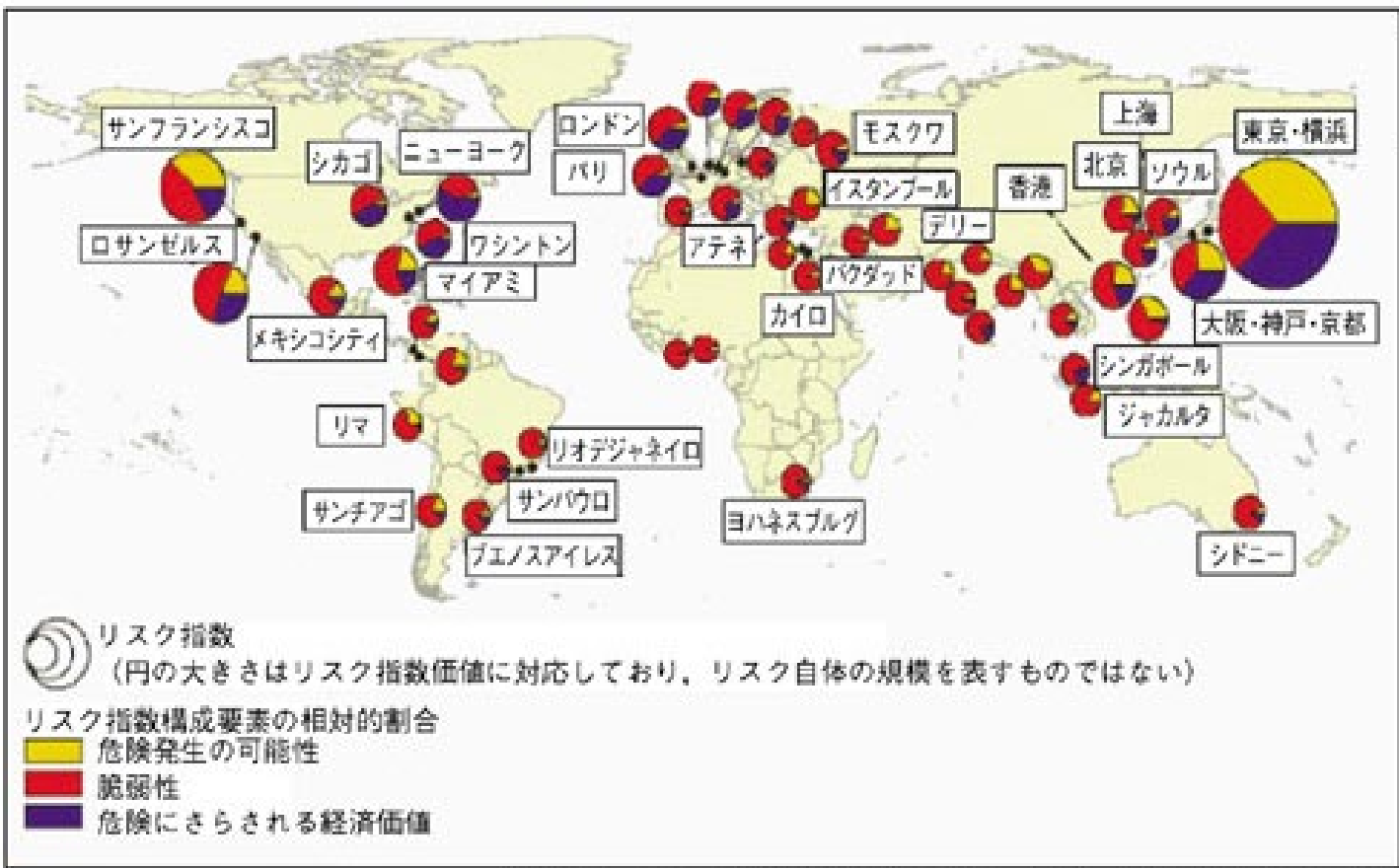


(10)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223	-3,255	-3,194	-3,176	-3,734
2022年	383	359										

東京の災害リスク

世界大都市の自然災害リスク指数(平成15年3月にミュンヘン再保険会社公表)



東京・横浜	710.0
サンフランシスコ	167.0
ロサンゼルス	100.0
大阪・神戸・京都	92.0
ニューヨーク	42.0
香港	41.0
ロンドン	30.0
パリ	25.0
シカゴ	20.0
メキシコシティ	19.0
北京	15.0
ソウル	15.0
モスクワ	11.0
シドニー	6.0
サンチアゴ	4.9
istanbul	4.8
ブエノスアイレス	4.2
ヨハネスブルグ	3.9
ジャカルタ	3.6
シンガポール	3.5
サンパウロ	2.5
リオデジャネイロ	1.8
カイロ	1.8
デリー	1.5

出典：ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポートに基づき内閣府作成

(出典)内閣府「平成16年版 防災白書」。ミュンヘン再保険会社アニュアル・レポートに基づき内閣府作成。

(関係人口とは)

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）50頁

島根県邑南町（廃線跡地でトロッコ列車を走らすイベントを実施。地元のNPOなどと連携し、駅などで様々なサポート活動をしてくれる広島市から通う関係人口。固有名詞で呼ばれる）



出典：第3回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会・邑南町資料

「関係人口」を扱うメディアの例



ソーシャル&エコ・マガジン
ソトコト



ソトコトonline

各地で生まれているさまざまな社会や環境の課題をおもしろく解決するアイデアやヒントをオフラインとオンラインのクリエイティブ・メディアを通じて発信

第2期「総合戦略」 ＜第2期の主な取組の方向性＞

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進



- ・関係人口の創出・拡大
- ・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の
裾野を拡大

「関係人口」の取組例



（酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組）
＜茨城県笠間市＞



（地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター）
＜新潟県十日町市・津南町＞

関係人口の概数

○ 特定の地域に訪問し継続的かつ多様な関わりを持つ関係人口（関係人口（訪問系））は、全国の18歳以上の居住者のうちの約2割弱(約1,827万人：推計値)。

推計の概要

○約15万人に対してインターネットアンケートを実施（18歳以上の男女、148,831人が有効回答）
○調査対象地域の18歳以上の人口（約10,615万人）に基づき、男女比率及び年齢構成（4年齢区分）を踏まえて母集団拡大推計を実施

用語の定義

【関係人口（訪問系）】

日常生活圏、通勤圏、業務上の支社・営業所訪問等以外に定期的・継続的に関わりがある地域があり、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な訪問者を除く）

＜大分類＞地域における過ごし方に応じて分類

【直接寄与型】

産業の創出、商店街の空き店舗有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営、又は協力・支援等

【就労型（現地就労）】

地元の企業・事業所での労働（地域における副業）、農林漁業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）

【就労型（テレワーク）】

本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク/副業など）

【参加・交流型】

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

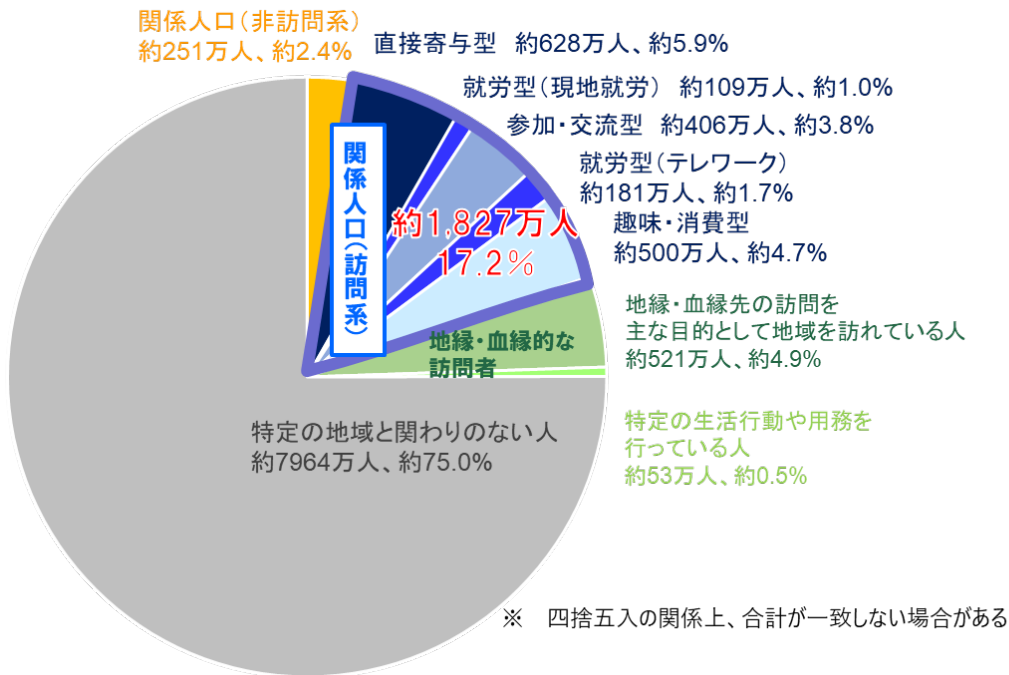
【趣味・消費型】

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

【関係人口（非訪問系）】

ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請け負い、情報発信、オンライン活用

■ 全国の18歳以上の居住者に占める関係人口の割合



（出典）「地域との関わりについてのアンケート」（国土交通省、令和2年9月実施）、人数ベース

地方公共団体における取組状況

第2期地方版総合戦略における「関係人口」の記載状況



- 「関係人口」に関する記載がある
- 「関係人口」や、その趣旨と同様の文言は第2期地方版総合戦略では記載していない
- 「関係人口」という文言を使った記載はないが、「関係人口」の趣旨と同様の記載がある
- 第2期地方版総合戦略に対応する総合戦略が策定されていない（令和3年4月1日策定も含む）

令和2年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況



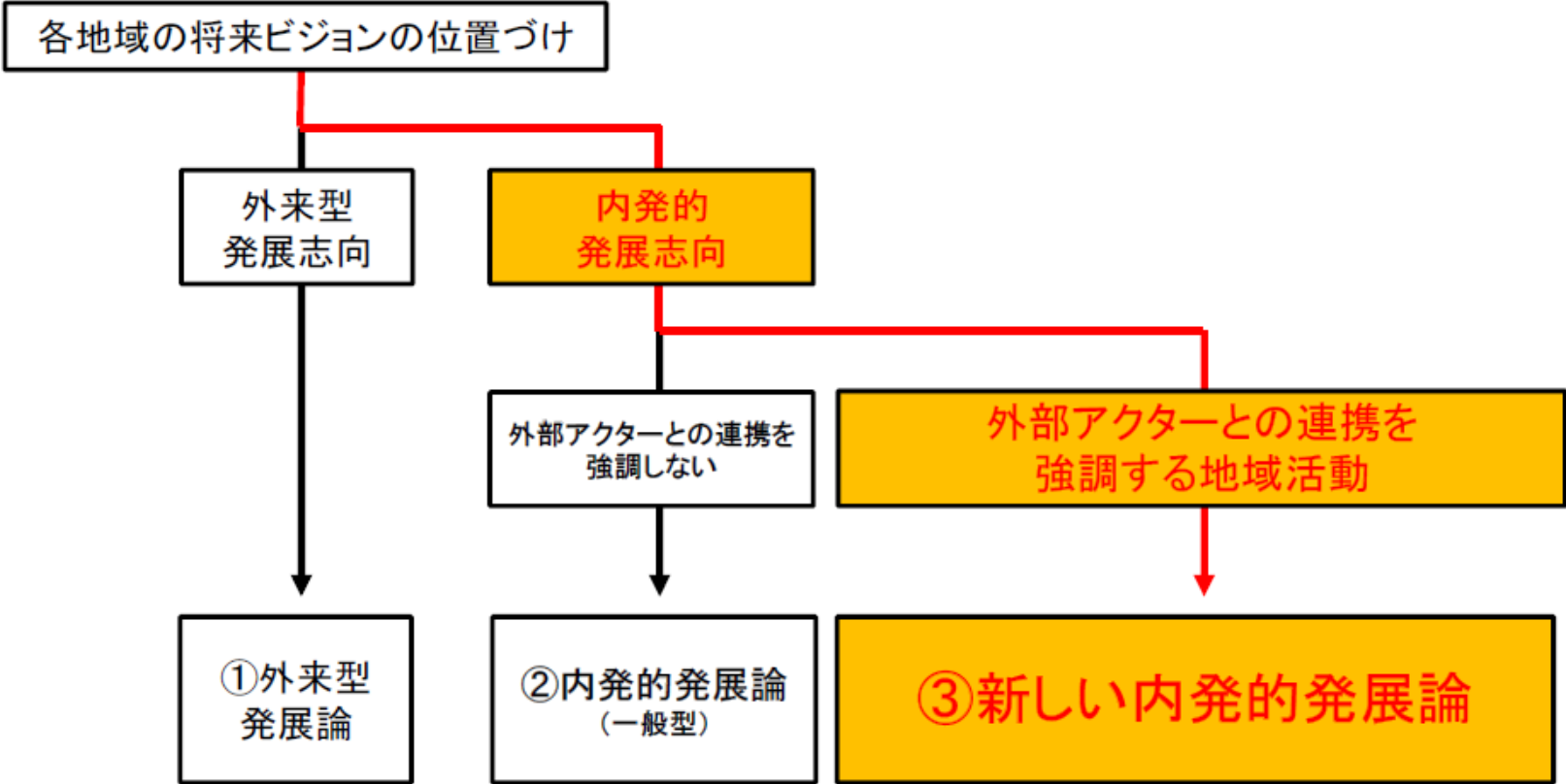
- 実施した
- 実施しなかった

令和2年度に実施した具体的な取組（複数回答）

- 地域から都市部住民等への情報発信・コーディネート・受け入れ …474団体
- 個人版ふるさと納税を行った人の関係人口化に向けた取組 …402団体
- テレワーク・ワーケーションをきっかけとした関係人口化に向けた取組 …297団体
- 不特定の関係人口宛の情報発信や地域活動の募集・コーディネート …238団体
- 関係人口の登録制度 …210団体
- 都市部において開催する、各地域へのつながりをつくるためのイベントや相談会等 …209団体 など

関係人口と地域の内発的发展

○ 人口減少等により担い手の確保が困難な地域では、地域住民の主体的な取り組みを強調する従来型の内発的发展だけでなく、地域の主体性を前提としつつも、外部アクターとの連携を強調する新しい内発的发展が重要。



(出典)「内発的農村発展論 ー理論と実践ー 小田切・橋口編著(2018) (農林統計出版)」の図をもとに国土交通省国土政策局作成
※国土交通省国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会第12回(H30.12.11)資料を改編。

中間支援組織（関係案内人）

■ 事例：一般社団法人つながる地域づくり研究所（岡山県岡山市）

中間支援組織『**まちのキャリア支援室**』が、都市部の民間企業と地方自治体を「組織と組織」でつなぎ、企業人材と地域住民・自治体職員らがフラットな立場で交流し、緩やかに関わり合うしくみ「**放課後企業クラブ**」の活動を、終始伴走支援する。オンラインやSNSの活用により、距離や立場を越えた、新たな切り口の関係人口が創出されている。

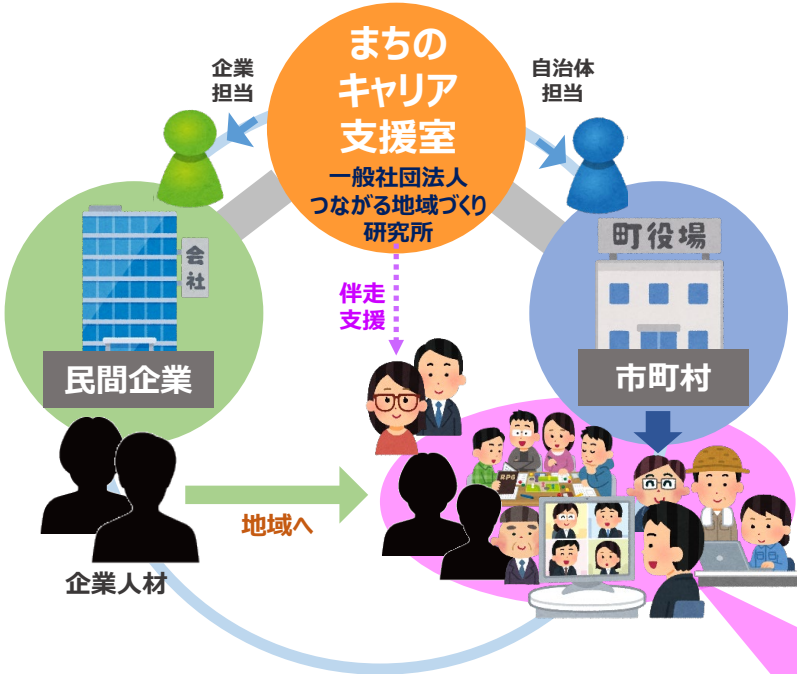
■ 特徴

- ①「組織と組織」という発想と、双方をつなぐしくみが、他の取組と異なる独自性がある。
- ②社員のキャリア自律という企業ニーズに応えることで、受委託の関係や、企業が地域を支援するという一方の関係でなく、フラットな関係や、win-winを実現している。
- ③自治体や企業と中間支援組織との信頼関係を構築することで、的確なマッチングと、その後の多様な展開につながっている。
- ④中間支援組織（まちのキャリア支援室）が終始伴走支援することで共創の取組となり、持続的な関係人口化が図られている。
- ⑤短期間で広がりを見せ、多くの実績や成果が生まれている。

主な成果



中間支援組織のしくみ



■ 関係人口の創出・拡大・持続

- 企業が組織に関わることで、地域側に信頼感を与えている。
- 企業に対しては、公共性や越境性の高さを提供している。
- 「複数×複数」の関わりにより、広がりや厚みが生まれる。
- オンラインやSNSを活用し、意見の活発化や、相互理解を深めることで、関係人口の深化と、持続性の向上が図られる。

■ 企業人材と地域の関わり方

【様々なパターン】

- 主に勤務時間外を利用し、サークル活動やプロボノ的に関わる。
- キャリア支援や、研修制度の一環として、一定期間、継続的に関わる。
- 派遣等の形式で関わる。（期間や所属、身分は多様）
- ワーケーションや二地域居住も。

【コミュニケーションの方法】

- オンライン（ZOOM等）セッションやSNSでやりとりを行う。
- 現地訪問（意見交換）も。

■ 放課後企業クラブ

- 各自治体ごとに展開。
- 自治体職員や地域住民等と企業人材が、フラットで緩やかにつながり、活躍が生まれる。
- 顔が見える関係がある。

T_Lab.について

T_Lab.はコワーキングスペースとして、新しいワークスタイルが体感できる場所です。

集中してお仕事したい方や事業のステップアップを目指している方、企業同士やフリーランスの方々が交流し、繋がりが得られます。

多様な仕事、働き方をしている方々が集うT_lab.。

人と人をつなぎ、そこ家から生まれる多様なアイデア、技術考え方を掛け合わせ、皆さんのチャレンジを支援します。



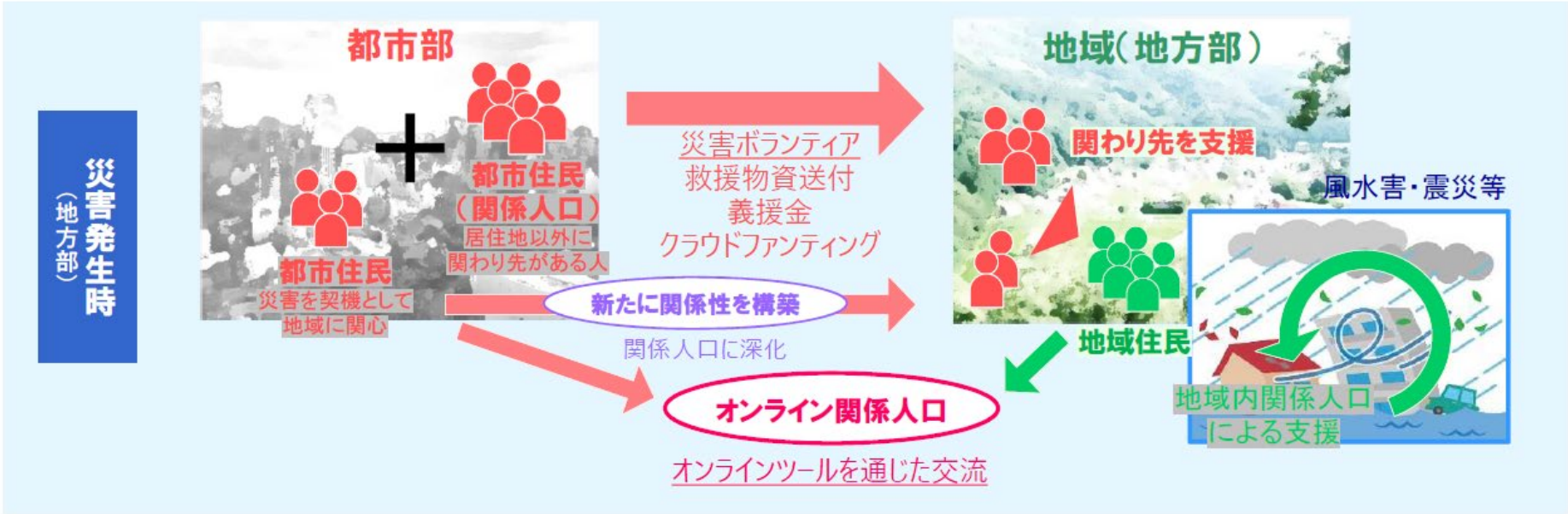
関係人口の多面的機能

都市部の住民が地方に関わりを持っている場合

地方部において風水害、震災等の自然災害が発生

リアルな交流を含めた相互支援を期待（オフラインの交流と“心のつながり”）

- 関係人口として関わり先がある都市住民は、関わり先において災害が発生した際、そこに災害ボランティアとして赴いたり、救援物資を送付すること等が期待される。
- 加えて、従前からの関係人口や感染症拡大を契機として地域に関心を持った人と地域が“オンライン関係人口”としてつながり、オンラインツールを通じて心のつながりを確保することが可能。
- また、災害を契機に地域に関心を持つ人達が一定程度あられ、関係人口化し同様の活動を行うことが期待できる。
- 地方部において、地域内関係人口が存在する場合は、相互扶助による支援が期待できる。



(出典)国土交通省「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」(令和3年3月公表)